

財政指標

財政状況が良好であることを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。この比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.481
標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合（数値が高いほど財政に余裕がある）

県下9市中
6位
平均0.519

経常収支比率 98.4%
市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合（100%に近いほど財政にゆとりがない）

県下9市中
8位
平均93.1%

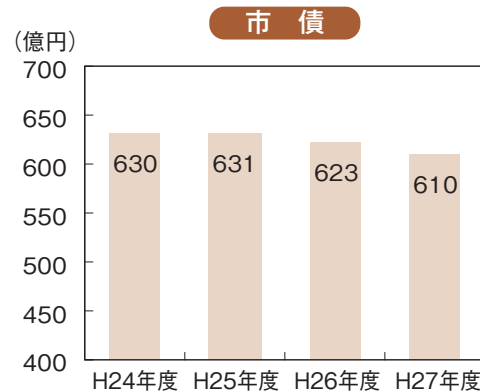
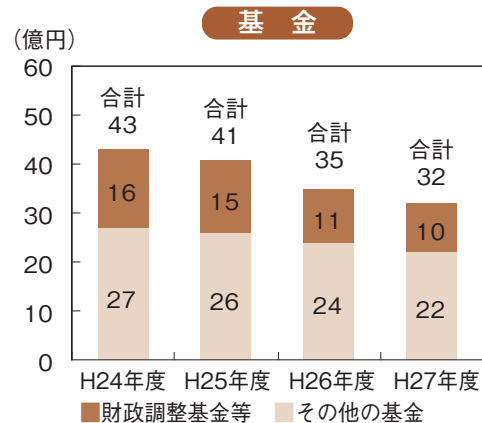
財政健全化判断比率

危険信号

指 標	内 容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.69%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.69%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	11.7%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	127.8%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取り組む必要があります。

基金と市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して3億円減少し、32億円（うち財政調整基金等10億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて13億円減少し、610億円となりました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計名・収支区分		収入	支出	差し引き
水道	収益的収支	17.7億円	15.2億円	2.5億円
	資本的収支	1.3億円	7.3億円	△6.0億円

会計名・収支区分		収入	支出	差し引き
病院	収益的収支	74.1億円	73.1億円	1.0億円
	資本的収支	2.8億円	9.4億円	△6.6億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	90.2億円	88.6億円	1.6億円
簡易水道	0.5億円	0.5億円	0円
住宅新築資金等貸付	0.5億円	0.4億円	0.1億円
公共下水道	19.7億円	19.6億円	0.1億円
駐車場	501万円	268万円	233万円
墓園	0.2億円	0.2億円	0円

会計名	収入	支出	差し引き
農業集落排水	1.1億円	1.1億円	0円
土地区画整理	5.9億円	5.0億円	0.9億円
介護保険	63.1億円	62.4億円	0.7億円
訪問看護	0.5億円	0.5億円	0円
後期高齢者医療	14.1億円	14.1億円	0円

平成27年度

決算報告

市では毎年、予算・決算などの財政状況を公表し、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われているのかをお知らせしています。

今回は、平成27年度決算の概要などをお知らせします。
【財政課】

一般会計決算の状況

歳入総額 **269 億円**

地方交付税

83億円（30.9%）

地方自治体の収入格差を少なくするために、人口や税収などに応じて国から配分されるお金

市税

69億円（25.7%）

前年の所得や所有する土地などに応じて市民から納められた税金や会社からの法人税

市民1人当たりの負担約11万円

平成27年度末住民基本台帳登録者数より算出

市債

28億円（10.4%）

財政収入の不足を補う借入金

国庫支出金

28億円（10.4%）

特定の事業のために国から配分されるお金

県支出金

18億円（6.7%）

県から配分されるお金

繰入金

6億円（2.2%）

基金や他会計からの繰入金

その他

37億円（13.7%）

ごみ処理手数料や寄附金、施設使用料や分担金など

歳出総額 **265 億円**

扶助費

45億円（17.0%）

児童・老人・生活困窮者を援助するなど住民福祉を支えるための経費

人件費

45億円（17.0%）

職員給与・議員報酬など

繰出金

39億円（14.7%）

特別会計へ支出したお金など

公債費

35億円（13.2%）

借金（市債）の償還金

補助費等

33億円（12.5%）

各種団体などに対する補助金・負担金など

普通建設事業費

22億円（8.3%）

道路や施設の建設、また大規模改修経費など

その他

46億円（17.3%）

物件費・維持補修費・災害復旧事業費など



市民1人当たりのサービス約41万円

平成27年度末住民基本台帳登録者数より算出



職員数の減少や退職金の減少により、前年度と比べ約4億円減少しました



家屋の評価替えに伴う固定資産税の減少などにより、前年度と比べ約1億円減少しました



大型公共事業に伴う借り入れの減少により、前年度と比べ約6億円減少しました



プレミアム付き商品券や子育て支援商品券事業の実施、国体開催などに伴い、前年度と比べ約4億円増加しました



橋本・応其こども園や山田地区公民館の建設事業など、大型公共事業の減少により、前年度と比べ約6億円減少しました



財源不足を補うための基金の取り崩しなどの減少により、前年度と比べ約5億円減少しました

政策4 安心して暮らせる医療と福祉の充実

■小中学生医療費助成事業

…………… 8,842万2千円
平成27年4月から、医療費無料化の対象を中学生まで拡大し、「小中学生医療費助成事業」として実施しました。



■学童保育所保育料助成事業

…………… 598万6千円
学童保育所の利用に際し、一定の要件を満たした場合に、支払った月額基本保育料の半額（上限3千円）を助成しました。

■定住・移住促進事業

…………… 2,540万5千円
橋本市への定住・移住を促進するためのPRや若者夫婦の転入を促進するため住宅取得補助金を交付しました。
平成27年度は転入夫婦新築住宅取得補助金14件、新婚世帯住宅取得補助金29件の実績がありました。

政策5 確かな学力と生きる力をもった心豊かな子どもの育成

■教育用コンピューター整備事業

…………… 5,961万6千円
市立小中学校にパソコン、プリンターを整備し、児童生徒用パソコンに関しては普通教室での活用も考えタブレット端末を導入しました。
タブレット端末の活用により、児童生徒の主体性や協働性が育まれ、これまでより質の高い学習が行われています。

■橋本、学文路、西部中学校3校統合事業

…………… 2億2,292万円
3校統合に伴う橋本小中学校第2体育館建設や通学路の整備、トイレ改修などを行いました。

■土曜日等子ども教室推進事業

…………… 156万2千円
学校・家庭・地域が連携協力し、子どもたちにとってより豊かで有意義な教育環境の充実を支援するため、土・日曜、祝日や夏休みなどの長期休業期間に地域ボランティアの参画の下、学習や体験活動などを行いました。
さまざまな活動を通して、問題発見・問題解決能力の向上や社会性の育成、豊かな人間性の形成といった効果が表れています。



政策6 災害に強い安全・安心の豊かなまちづくり

■消防本部主力消防車等整備事業

…………… 4,607万3千円
橋本消防署の老朽化したポンプ車の更新と、山間地域など道路の狭い場所における救急事案に迅速に対応するため、救急救命資機材を搭載した軽四救急車を導入しました。

■都市公園の長寿命化対策の推進

…………… 1,791万4千円
皆さんが都市公園を安心して利用できるよう、公園長寿命化計画に基づき、都市公園にある遊具の交換などを行いました。



▲導入された軽四救急車

平成27年度に実施した主な事業

政策1 行財政改革による財政の健全化

■ふるさと橋本応援寄附金額（歳入）

…………… 8,022万9千円
橋本市への寄附の促進と、地元特産品のPRや販売促進を目的に、お礼品の充実を図りインターネットを通じた申し込みをできるようにしました。
平成27年度の寄附は、前年度に比べ、件数・金額ともに大幅に増加しました。

■コンビニエンスストア交付サービス事業

…………… 592万8千円
コンビニエンスストアなどにおいて、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用した住民票の写しや印鑑証明書の交付をできるようにしました。
維持管理費が証明書自動交付機の約3分の1となることから財政効果が見込まれます。

政策2 地域経済の活性化と地場産業の振興、雇用の拡大

■地域産品のブランド化の推進

…………… 1,402万6千円
全国の企業などが有する技術と本市が有する地域資源を組み合わせた新商品の開発や、補助金による市内事業者の新商品開発の支援など、市内の地域産品のブランド化に取り組みました。



■企業誘致による雇用の促進

…………… 6,280万4千円
市内での雇用の場の創出を図るため、企業誘致に取り組んでいます。
平成27年度では、新たに4社と進出協定を締結したほか、3社が操業を開始しており、市内での雇用の確保ができています。

■駅前活性化等関係経費

…………… 965万5千円
観光客の利便性向上を目的として、橋本駅および高野駅周辺のWi-Fi整備をはじめ、PRイベントの開催やLED看板の設置、外国人向けパンフレット作成などを行いました。

政策3 農林業の振興と後継者の育成

■耕作放棄地対策関係経費

…………… 442万円
耕作放棄地解消に向けた、農地中間管理機構などを活用しての農地マッチングを行うとともに、新規就農および農業振興支援のために、新規就農相談や販路開拓などの支援を実施しました。

■青年就農給付金事業

…………… 375万円
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、国の補助事業を活用し、経営開始直後の5農業者に対する給付を行いました。

■エコパーク紀望の里浴場改修事業

…………… 2,049万2千円
入浴時の混雑緩和を図るため、洗い場や脱衣所ロッカーなどの増設を行うとともに、新たに露天風呂を設置しました。

